



2027年1月期 第1四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

過去最高 **3,273**百万円

- ・ 大型工事が計画を上回って進捗したことにより、前期比741百万円増 (+29.3%)
- ・ 堅調に推移した解体事業が子会社売却の影響 (▲75百万) を吸収し、1Qでの過去最高の売上高を達成

営業利益

過去最高 **353**百万円

- ・ 低利益率工事の影響解消などにより売上総利益率は引き続き高い水準で推移し、営業利益も前期比219百万円増(+164.1%)となり過去最高を達成

受注残高

9,141百万円

- ・ 受注環境は引き続き良好に推移し、前年同期比3,037百万円増(+49.8%)
- ・ 1Qでは半導体関連施設やPCB処理施設など、幅広い業界において大型解体工事を受注

弊社工事現場における事故について

- ・ 4月7日に発生した川崎市現場における事故を受け、安全管理体制の一層の強化を実施
- ・ 社外取締役を中心メンバーに据えた再発防止委員会の設置を決定
- ・ 事故による直接的な損益への影響は現時点において合理的な算定が困難。原因究明が進展次第、精査を予定

弊社工事現場（川崎市製鉄所）における事故について

2026年4月7日、当社が施工中の設備解体工事現場（JFEスチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）：神奈川県川崎市）において作業員6名が被災される事故が発生しました。本事故により、3名がお亡くなりになり、2名が負傷され、1名が行方不明となっております。

お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、ご遺族の方々に衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方には心よりお見舞い申し上げます。また、行方不明となっている方につきましては、一刻も早く救助できるよう、関係機関のご協力を得ながら、捜索に全力を尽くしております。

関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしていますこと、深くお詫び申し上げます。事故の原因につきましては、関係当局の調査中であり、当社といたしましては、全面的に調査に協力してまいりますとともに、このような事故が発生したことを重く受け止め事故原因等の究明に努めてまいります。

事故原因等が判明次第、関係当局のご指導を仰ぎつつ、適切な対策を実施するとともに、二度とこのようなことが起こらぬよう、安全対策の更なる強化、徹底を図ってまいります。

代表取締役社長 本田 豊

弊土工事現場（川崎市製鉄所）における事故について

再発防止委員会の設置

事故後直ちに緊急の再発防止策を講じてまいりましたが、これに加え、社外取締役を中心メンバーとする「再発防止委員会」の設置を決定いたしました。同委員会を通じて、安全管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

情報開示方針

- ・原因の詳細については捜査機関の調査が継続しており、当社としての見解を表明することが現時点においては困難です
- ・原因究明に進展が見られた際には、当社ホームページ等を通じて速やかに報告いたします
- ・業績に大きく影響が見込まれる場合、適時開示ルールに則り速やかに報告いたします
- ・中期経営計画で掲げるK P Iについて見直しの必要がある場合は速やかに開示いたします

業績・配当予想などへの影響について

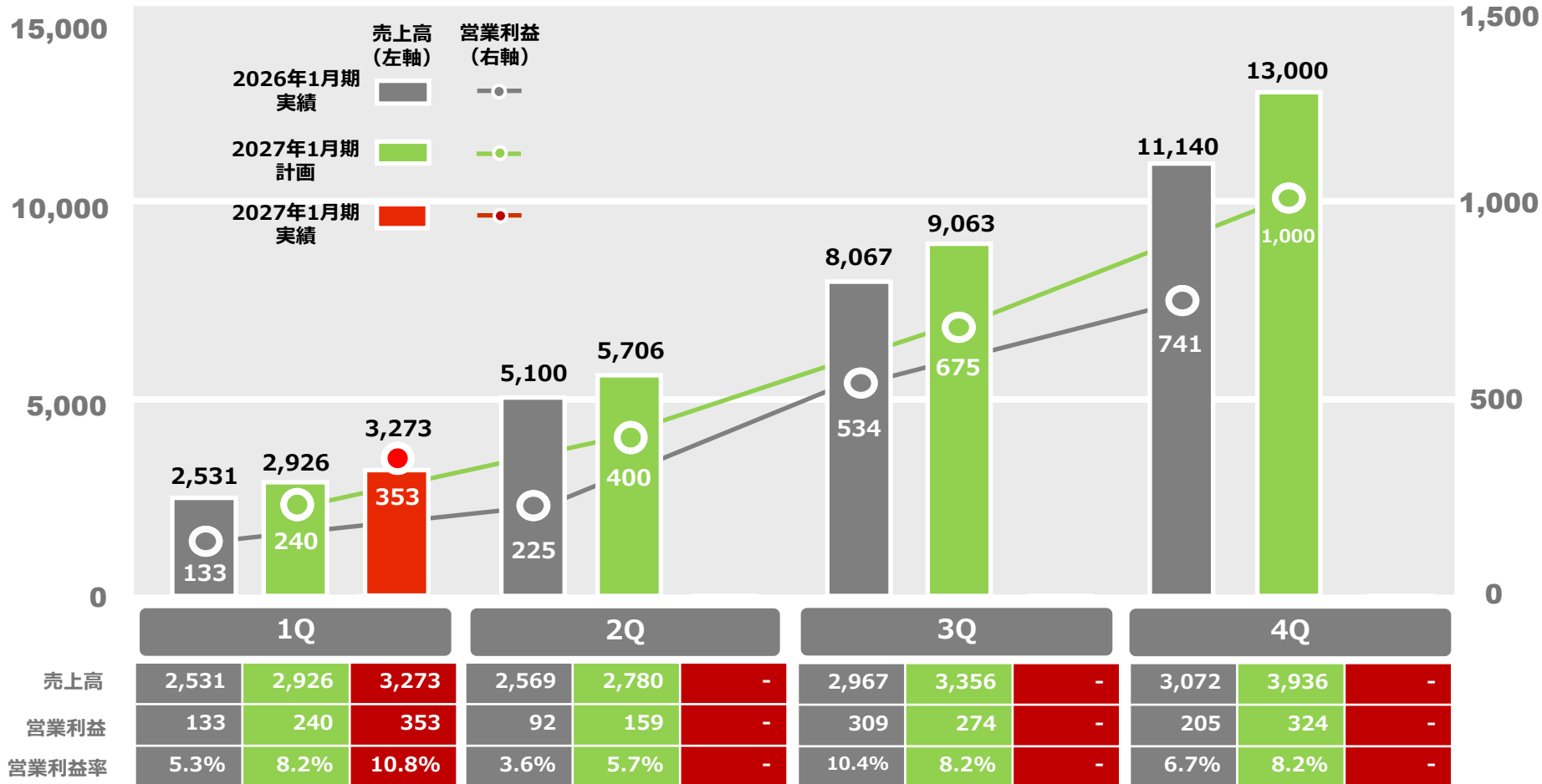
- ・現在も捜査が進行中であり、事故による直接的な損益への影響は、現時点においては算定が困難です
- ・お客様からの新規案件の引合いは引き続き堅調に推移しております
- ・工事監督員の採用状況についても、現時点において影響は発生しておりません
- ・予想1株あたり年間配当金は当初の40円に変更はありません
- ・株主優待も引き続き実施予定です

2027年1月期 業績の進捗状況について

プラント解体事業が計画を上回って推移したことにより、前期に売却した子会社2社の売上減少影響を吸収し、1Qの売上高は過去最高を達成しました。営業利益についても、選択受注の推進や見積・積算体制の整備による利益率改善が進んでいることに加え、スクラップ売上及び前期2Qに発生した大型工事一時中断に係る追加受注が利益貢献し、過去最高を達成しました。

売上高 単位：百万円

(累計期間 単位：百万円) 営業利益



(会計期間 単位：百万円)

損益計算書：第1四半期（2027年1月期）

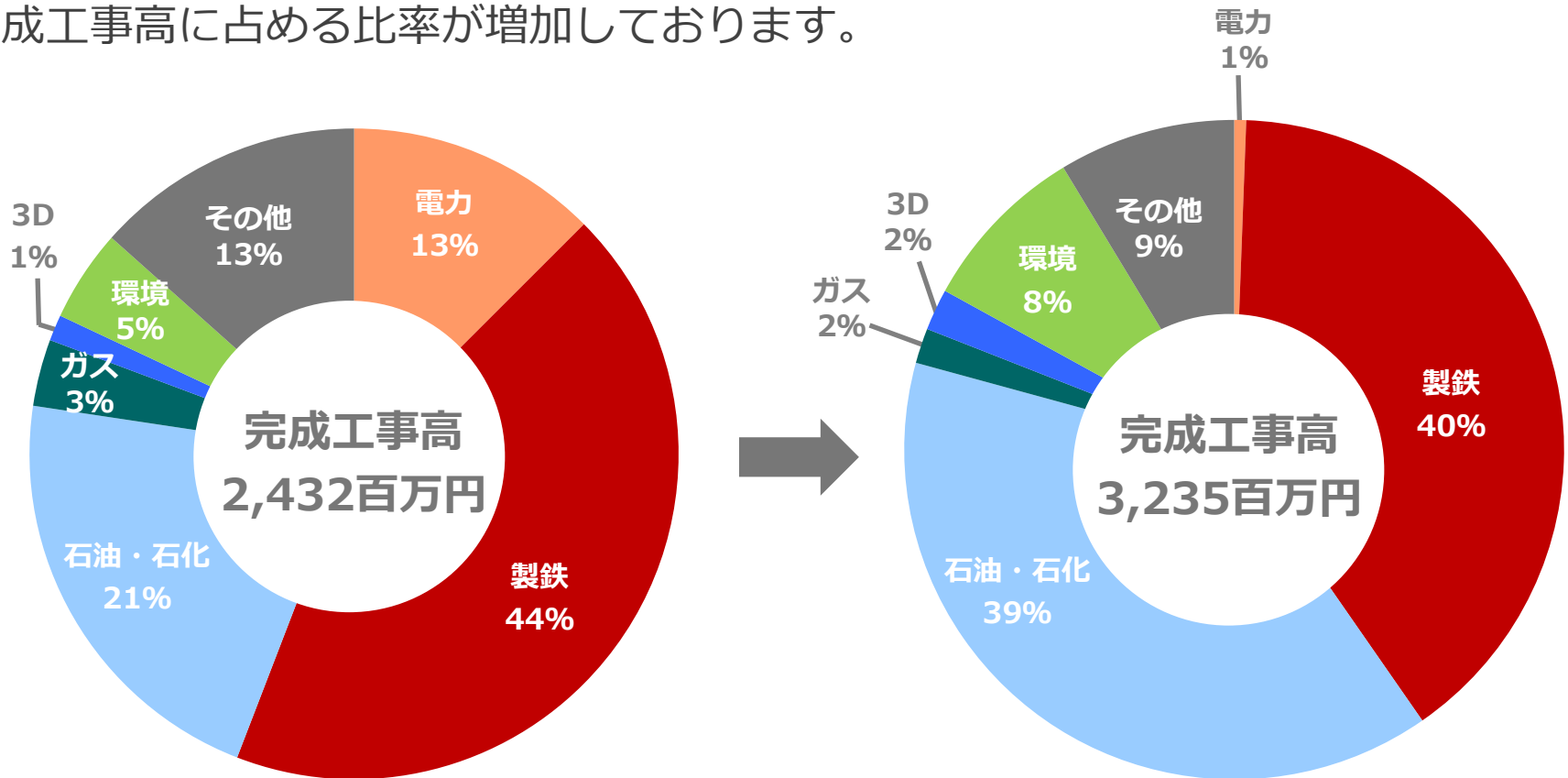
売上高は、大型工事が計画を上回って進捗し、前年同期比741百万円の増収となりました。営業利益は、売上総利益率の改善に加え、非コア事業の子会社2社を売却し、赤字影響が解消したことにより、前年同期比219百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益が減少したものの、前年同期比115百万円の増益となっております。

単位：百万円

	2027年1月期 第1四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期 対売上高比率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	3,273	—	2,531	—	741	29.3%
(うち完成工事高)	(3,235)	—	(2,432)	—	(802)	(33.0%)
売上総利益	715	21.9%	502	19.9%	213	42.4%
販売費及び 一般管理費	362	11.1%	368	14.6%	▲6	▲1.7%
営業利益	353	10.8%	133	5.3%	219	164.1%
経常利益	370	11.3%	121	4.8%	248	204.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	259	7.9%	144	5.7%	115	80.0%

業界別 完成工事高構成比率

前期途中から選択受注を推進する中で、競争環境の厳しい火力発電所解体工事の受注が見送られた結果、1Qでは電力業界の構成比が大きく低下いたしました。一方、石油化学業界においては大型元請工事が計画を上回って進捗し、完成工事高に占める比率が増加しております。

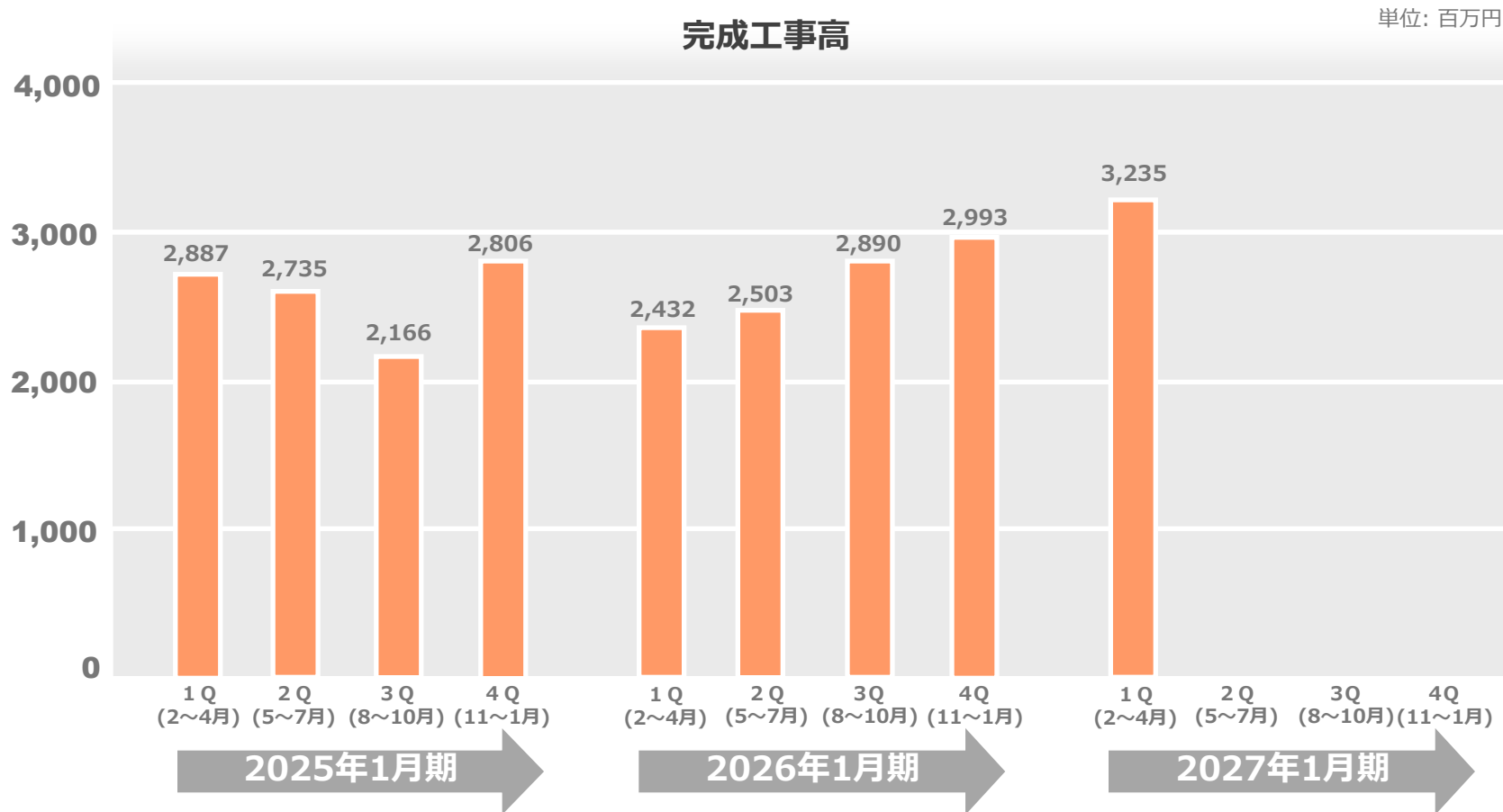


2026年1月期 (第1四半期)

2027年1月期 (第1四半期)

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、季節性により年末・年度末に増加する傾向にあります。1Qは非常に堅調な推移となりましたが、2Qは大型工事が本格的に売上貢献するまでの完工・着工の端境期となることから、前期同様、通期では下期偏重となる見込みです。

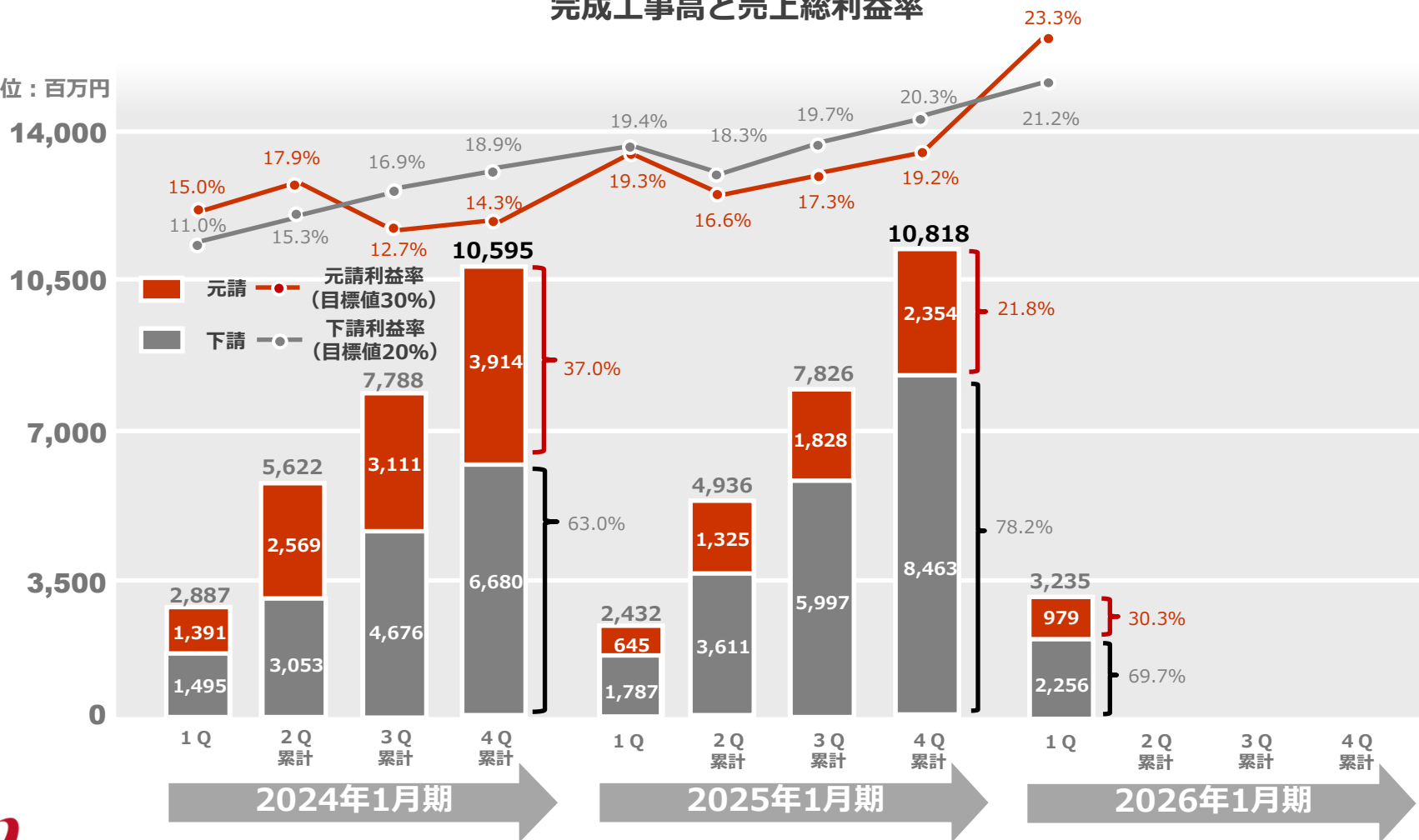


完成工事高に占める元請案件の推移

石油・石化業界の大型元請工事の完成工事高が増加したことにより、元請比率が上昇しております。また、選択受注の推進などによる工事利益率の改善に加え、大型元請工事におけるスクラップ売上が利益に大きく寄与したことなどにより、特に元請利益率が大幅に上昇しております。

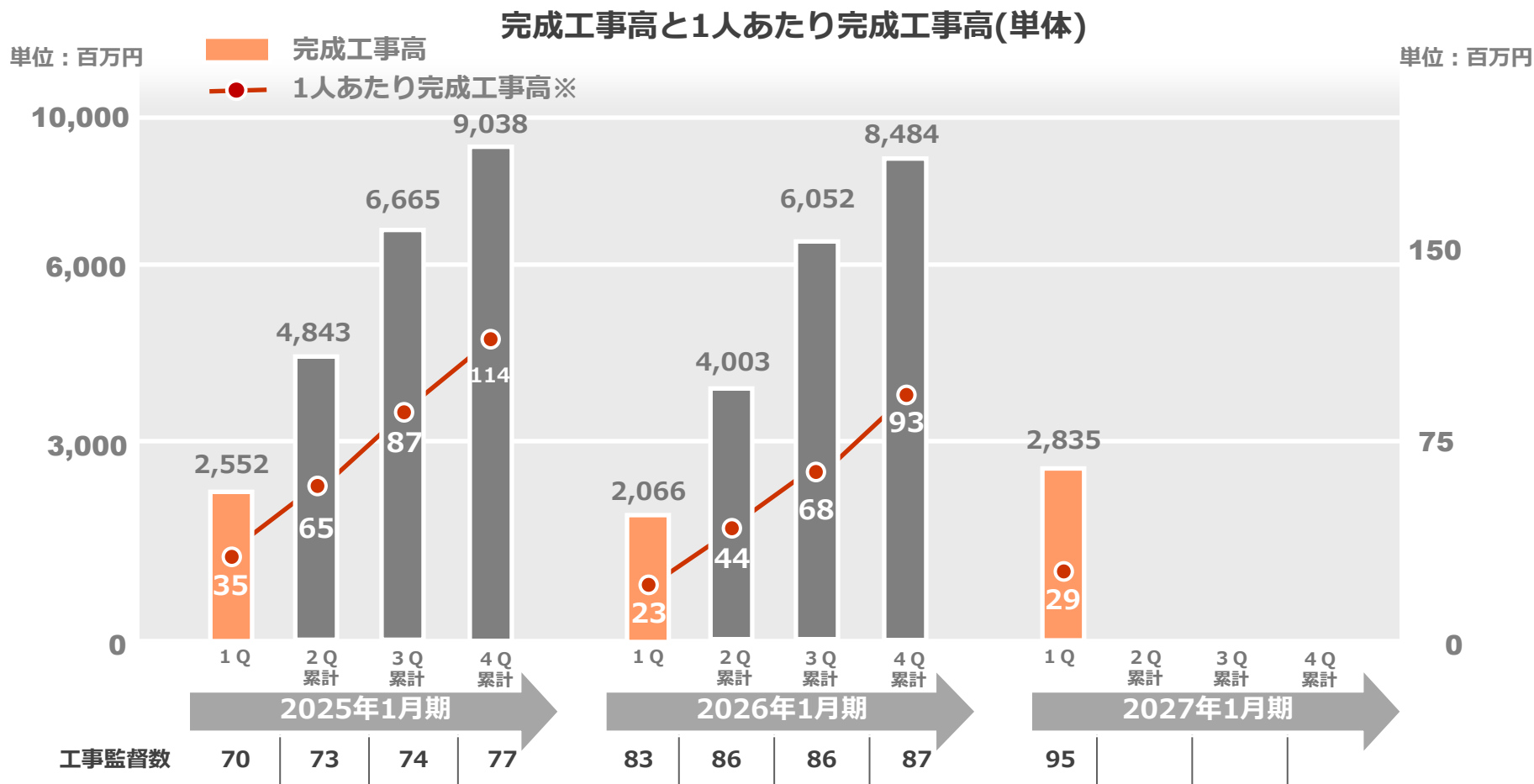
完成工事高と売上総利益率

単位：百万円



1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、積極的な採用活動による工事監督員数の増加により余力を確保した水準にあります。2028年1月期より発生を見込む大規模解体需要に対応できるよう、引き続き若手監督の教育にも注力し、さらなる戦力化に取り組んでまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：第1四半期（2027年1月期）

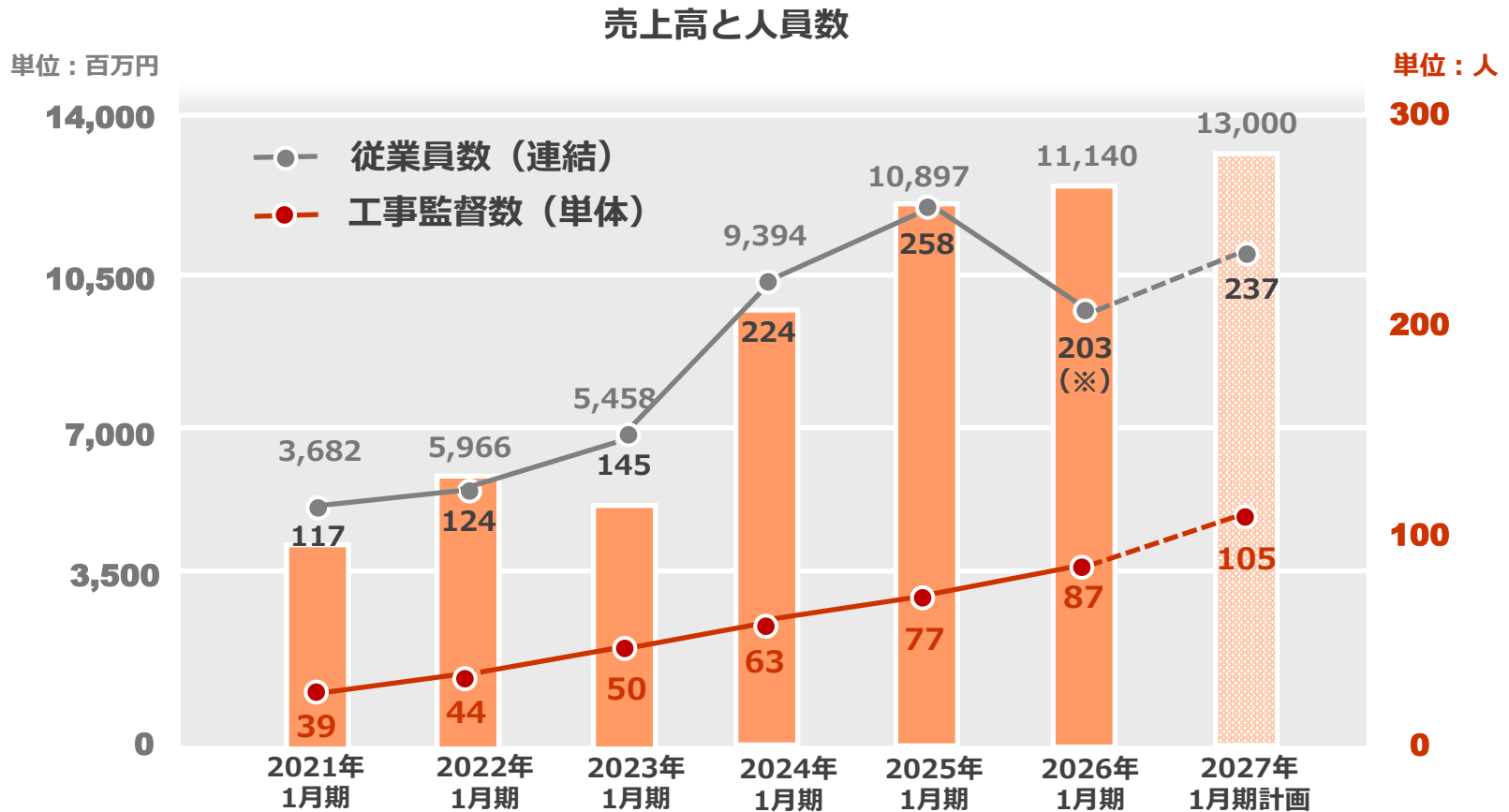
子会社2社の売却に伴い販管費全体としては減少している一方、工事監督のサポート体制を引き続き強化していることから、人件費は増加しております。

単位：百万円

	2027年1月期 第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	194	189	4	2.6%	工事サポート人員増
研究開発費	—	3	▲3	▲100.0%	システム開発
支払手数料 支払報酬	59	60	▲0	▲0.9%	
採用費	13	13	▲0	▲0.2%	
その他	94	101	▲7	▲6.9%	
合計	362	368	▲6	▲1.7%	子会社売却影響 ▲35百万円

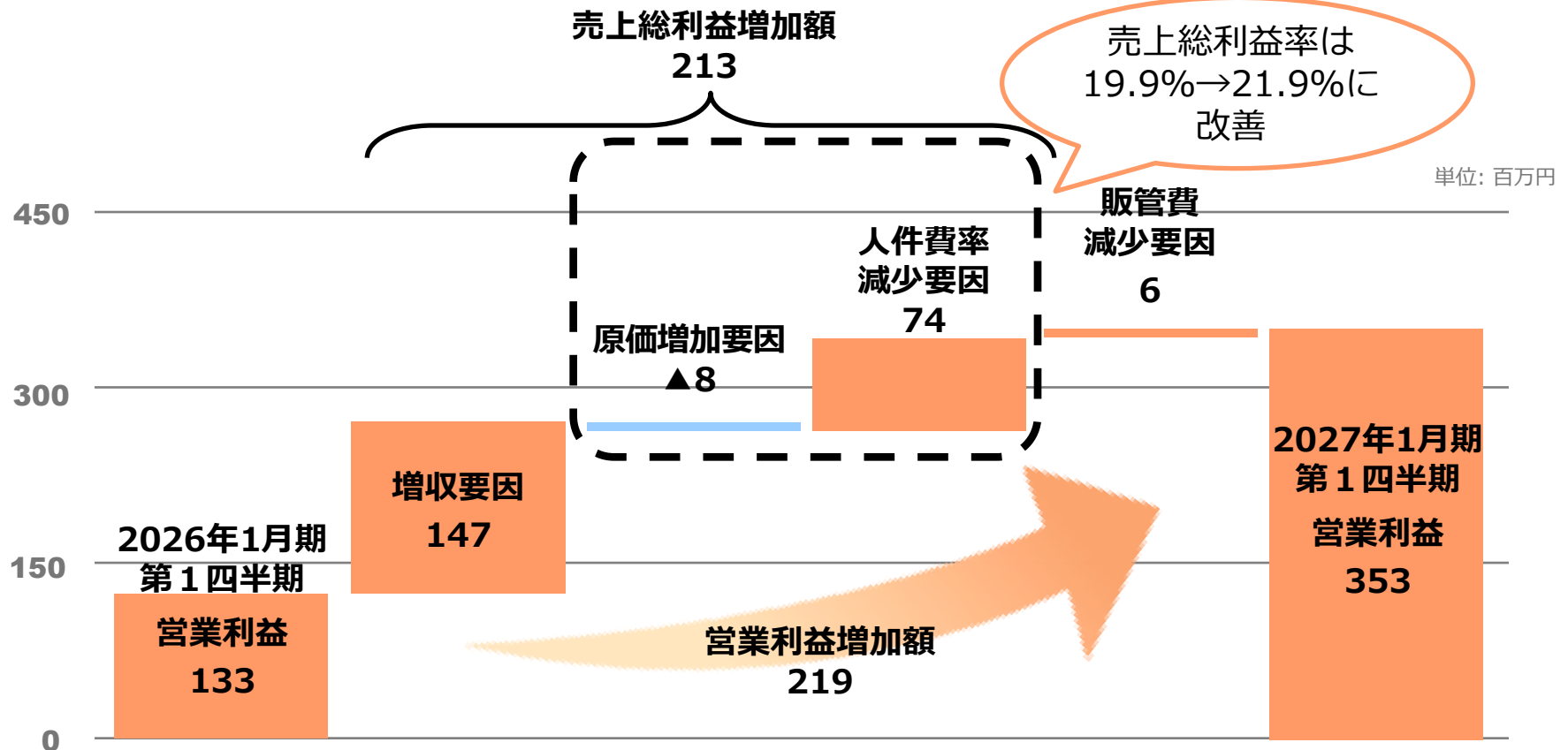
人員計画の進捗

順調な採用活動により、期首から6月までに7名純増となり94名となっております。2027年1月期は18名の純増を予定しており、引き続き積極的な採用活動を推進してまいります。



営業利益の増減要因分析：第1四半期(2027年1月期)

売上高の増加に加え、子会社売却に伴う人員減少により原価が減少し、営業利益は219百万円の増益となっております。なお、解体事業の特性上、資材を使用する機会は少なく、イラン情勢に起因する資材価格高騰の影響は限定的です。



貸借対照表：第1四半期（2027年1月期）

当社の売上債権の回収サイト（約170日）は工事債務の支払サイト（35日）より長期にわたるため、売上高の増加局面では資産・負債ともに増加する傾向にあります。直近では今後の大型工事着工による資金需要増加に備え、合計60億円の借入を実行しております。

単位：百万円

	2027年1月期 第1四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	6,330	5,668	661	売上債権の増加
（うち現金預金）	（1,911）	（1,434）	（477）	投資有価証券売却による増加
固定資産	2,337	2,664	▲327	投資有価証券売却による減少
流動負債	3,008	2,642	365	短期借入金の増加 工事債務の増加
固定負債	300	294	5	繰延税金負債の増加
純資産	5,359	5,397	▲37	配当金支払による減少
総資産	8,667	8,333	333	
自己資本比率	61.8%	64.8%	—	<ご参考> 2Qでの新規借入状況
1株当たり純資産	604円	609円	—	5/29 みずほ銀行 40億円 6/10 三菱UFJ銀行 20億円

受注状況：第1四半期（2027年1月期）

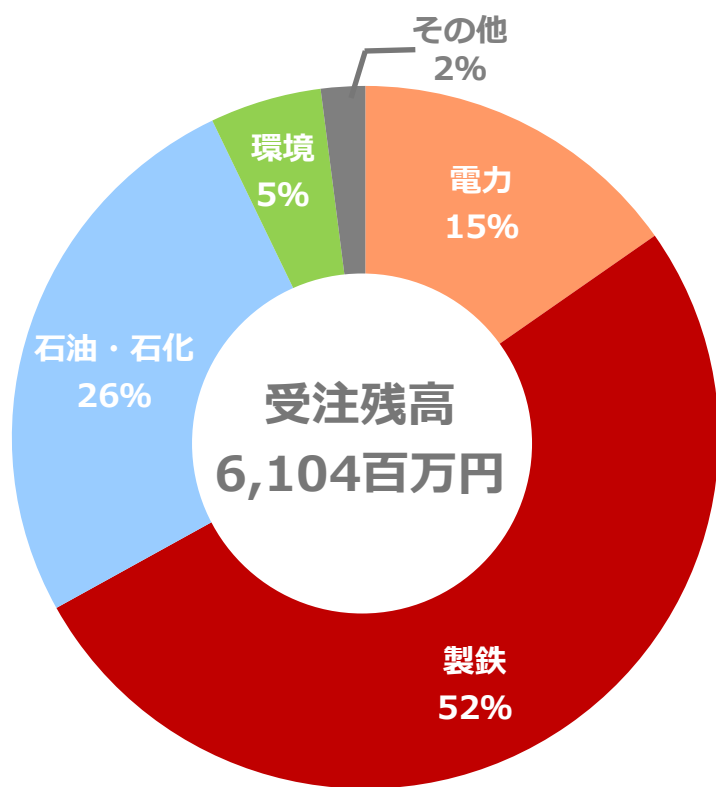
引き合いの状況は業界を問わず引き続き良好に推移しております。1Qとして過去最高の完成工事高を計上しながらも、なお受注残高は潤沢に確保しております。

単位：百万円

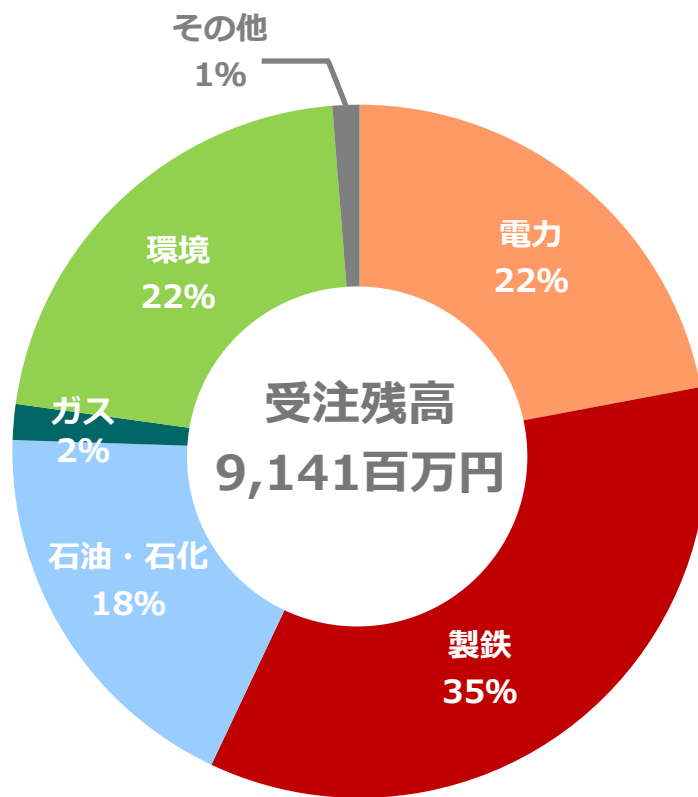
	2027年1月期 第1四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	8,512	7,197	1,314	18.3%
受注工事高	3,865	1,339	2,525	188.5%
完成工事高	3,235	2,432	802	33.0%
期末繰越工事高 (受注残高)	9,141	6,104	3,037	49.8%

業界別 受注残高構成比率

第1四半期では、電力業界における大型案件に加え、半導体関連施設やPCB処理施設の解体など、幅広い業界にわたり複数の大型案件を受注いたしました。



2026年1月期（第1四半期）



2027年1月期（第1四半期）

業績予想（2027年1月期）

2027年1月期の業績予想は、売上高13,000百万円（16.7%増）、営業利益1,000百万円（34.9%増）を予定しております。なお、川崎市での事故による直接的な損益への影響につきましては、現時点において合理的な算定が困難なため、下記業績予想には含まれておりません。

単位：百万円

	2027年1月期 業績予想	2026年1月期 実績	対前年増減率
売上高	13,000	11,140	16.7%
営業利益	1,000	741	34.9%
経常利益	1,020	763	33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	732	▲4.4%
1株当たり当期純利益	79.00円	81.35円	—
ROE	14.0%	14.3%	—
1株当たり配当金	40円 (全額普通配当)	40円 (うち記念配当10円)	—
配当性向	50.6%	49.2%	—
DOE	6.5%	7.1%	—

配当方針

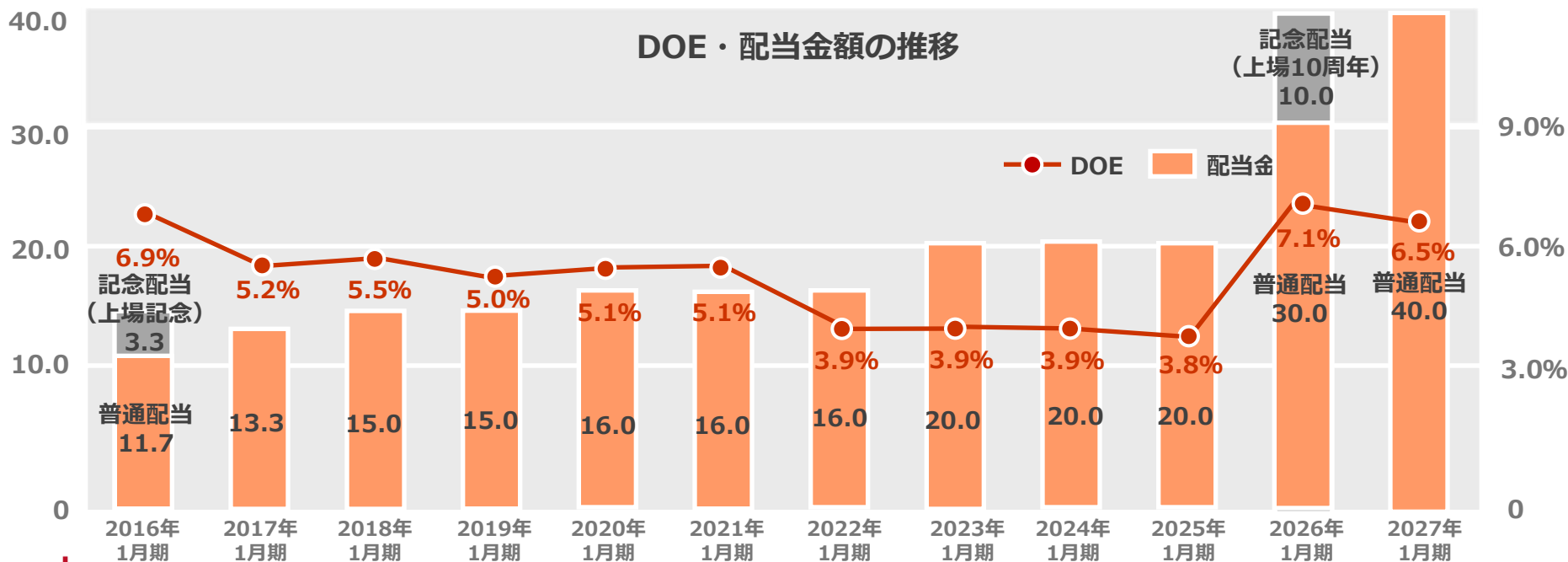
株主・投資家の皆さまとの対話の場で頂いたご意見を参考に検討を重ね、2027年1月期は、前期の記念配当分を減配せず、普通配当として維持することといたしました。1株当たり年間配当は40円を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・**配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

株主優待

株主優待

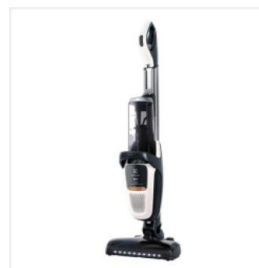
■ 内容

「ベステラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■ 対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.89%	0.58%	4.47%
600株～	5,000point		0.81%	4.70%
800株～	10,000point		1.21%	5.10%
900株～	15,000point		1.62%	5.51%
1,000株～※	30,000point		2.92%	6.80%
5,000株～	40,000point		0.78%	4.66%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2026年4月30日時点の株価（1,029円）より算出

<参考資料> 各指標の推移

	単体決算			連結決算					新経営体制			
	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期	2027年 1月期 (予想)
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	11,140	13,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	▲215	246	373	741	1,000
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	6.7	7.7
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	732	700
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	14.3	14.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	14.4	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	1.9	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	1,176	—

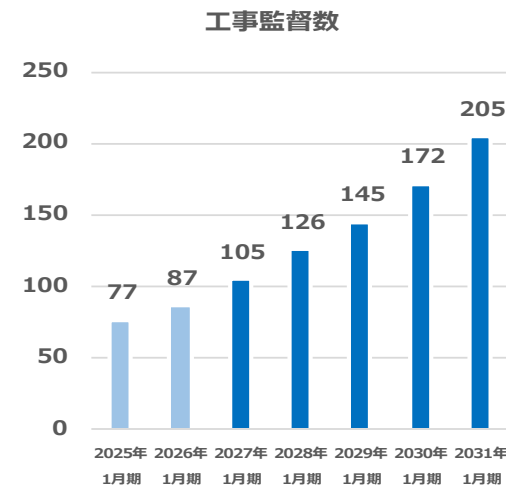
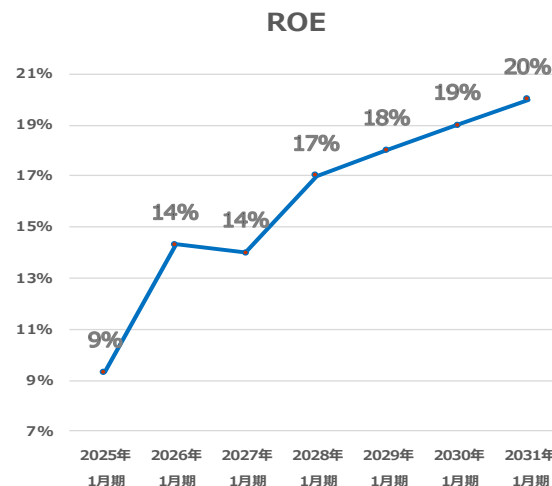
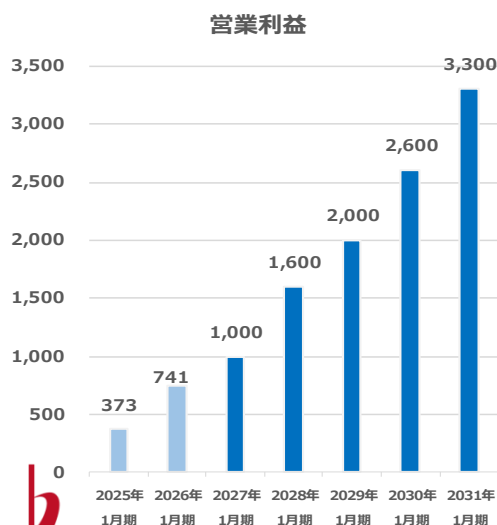
✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

<参考資料> 中期経営計画 2030 定量目標 KPI

単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 実績	2027/1月期 予想※	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	11,140	13,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	741	1,000	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	6.7%	7.7%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
当期純利益	409	732	700	1,070	1,340	1,740	2,210
E P S	46円	81円	79円	114円	144円	187円	238円
ROE (自己資本利益率)	9.2%	14.3%	14.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	87人	105人	126人	145人	172人	205人

※2027/1月期は、受注残高などを基に各業績数値について精査の上、当初計画値から修正しております。



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

